



平成 30 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 30 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一

(TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 28 日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	9,367	3.7	526	△48.1	391	△46.4
29 年 3 月期	9,037	△5.0	1,014	△30.5	731	△45.0

(注) 包括利益 30 年 3 月期 1,444 百万円(-%) 29 年 3 月期 △90 百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	10.19	9.09	3.7	0.1	5.6
29 年 3 月期	20.96	16.60	3.5	0.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 -百万円 29 年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	464,824	21,821	4.7	504.83
29 年 3 月期	449,190	20,586	4.6	465.10

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 21,821 百万円 29 年 3 月期 20,586 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30 年 3 月期	4,780 百万円	22,308 百万円	△233 百万円	43,964 百万円
29 年 3 月期	10,660	△10,277	△239	17,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	155	23.9	1.1
30 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	155	49.1	1.0
31 年 3 月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00		63.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	350	△21.9	300	△14.8	7.23	
通 期	680	29.3	320	△18.2	7.88	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	31,800,000株	29年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	605,951株	29年3月期	602,957株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,194,822株	29年3月期	31,197,430株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,367	3.7	534	△47.1	400	△44.9
29年3月期	8,936	△4.9	1,009	△30.1	726	△44.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期		10.48		9.10
29年3月期		20.81		16.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	464,630	21,803	4.7	504.25
29年3月期	448,973	20,684	4.6	468.23

(参考) 自己資本 30年3月期 21,803百万円 29年3月期 20,684百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	350	△22.4	300	△15.3		7.23
通期	680	27.3	320	△20.0		7.88

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)		
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末		合計			
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
29年3月期	—		—		12	84	12	84	77
30年3月期	—		—		12	28	12	28	73
31年3月期(予想)	—		—		12	36	12	36	74

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
2. 連結財務諸表	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	9
3. 個別財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
4. その他	14

平成30年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済を顧みると、国内需要は企業収益が改善し、企業の業況判断も改善しております。設備投資は緩やかに増加し、また雇用・所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資は弱含んでおります。公共投資は底堅く推移し、海外への輸出および輸入は、持ち直しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが引き続き期待されます。

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに拡大しており、スマートフォン向けを中心に拡大、輸送機械も自動車変速装置部品を中心に緩やかに拡大し、繊維が非衣料向けで堅調であり、全体では緩やかに持ち直しつつあります。設備投資も製造・非製造業ともに増加見通しであり、個人消費は回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。なお雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が強まっております。

先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果で、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ、人手不足に伴う企業活動への影響など、その動向に引き続き注視する必要があると考えます。

このような環境下、当行及び連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益及び有価証券売却益が増加したこと等により、前期比3億30百万円増加の93億67百万円となりました。また、経常費用は、有価証券売却損及び次期勘定システム構築費用の増加により、前期比8億18百万円増加して88億41百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比4億87百万円減少の5億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の減少に伴い、前期比3億39百万円減少の3億91百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定につきましては、預金は、法人預金及び公金預金の増加により、前期末比33億77百万円増加し、4,267億89百万円となりました。貸出金は、消費者ローン及び法人向け事業性融資が共に増加したことにより、前期末比57億73百万円増加し、3,076億44百万円となりました。

有価証券は、前期末比224億67百万円減少し、1,016億82百万円となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年度通期の連結経常利益は、資金運用収益の増加等により、前期比+29.3%の6億80百万円を見込んでおりますが、次期勘定システム構築費用の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比△18.2%の3億20百万円を見込んでおります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,129	43,984
有価証券	124,150	101,682
貸出金	301,870	307,644
外国為替	1,305	210
その他資産	2,932	8,970
有形固定資産	4,500	4,758
建物	1,102	1,087
土地	2,962	2,931
リース資産	81	151
建設仮勘定	32	240
その他	321	347
無形固定資産	340	385
ソフトウェア	292	343
リース資産	10	4
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	416	—
支払承諾見返	564	434
貸倒引当金	△4,020	△3,246
資産の部合計	449,190	464,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	423,411	426,789
借入金	800	—
債券貸借取引受入担保金	—	11,150
外国為替	0	—
その他負債	1,739	2,525
賞与引当金	254	251
退職給付に係る負債	1,054	929
役員退職慰労引当金	183	194
睡眠預金払戻損失引当金	72	84
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	77	58
繰延税金負債	—	149
再評価に係る繰延税金負債	443	435
支払承諾	564	434
負債の部合計	428,603	443,002
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,382	6,558
自己株式	△235	△236
株主資本合計	19,704	19,878
その他有価証券評価差額金	358	1,310
土地再評価差額金	810	793
退職給付に係る調整累計額	△285	△161
その他の包括利益累計額合計	882	1,942
純資産の部合計	20,586	21,821
負債及び純資産の部合計	449,190	464,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	9,037	9,367
資金運用収益	6,301	6,005
貸出金利息	4,531	4,359
有価証券利息配当金	1,749	1,624
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	18	20
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,072	1,181
その他業務収益	676	1,385
その他経常収益	987	795
株式等売却益	24	101
貸倒引当金戻入益	835	543
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	127	149
経常費用	8,023	8,841
資金調達費用	237	166
預金利息	225	157
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	—
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	834	873
その他業務費用	935	1,544
営業経費	5,736	5,679
その他経常費用	279	578
株式等売却損	—	0
株式等償却	4	55
その他の経常費用	274	522
経常利益	1,014	526
特別利益	—	59
固定資産処分益	—	59
特別損失	98	34
固定資産処分損	7	—
減損損失	90	34
税金等調整前当期純利益	915	551
法人税、住民税及び事業税	49	17
法人税等調整額	135	141
法人税等合計	184	159
当期純利益	731	391
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	731	391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	731	391
その他の包括利益	△821	1,076
その他有価証券評価差額金	△848	952
退職給付に係る調整額	27	124
包括利益	△90	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△90	1,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	532
当期末残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	△312	1,744	20,916
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					731
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△40	27	△861	△861
当期変動額合計	△848	△40	27	△861	△329
当期末残高	358	810	△285	882	20,586

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			391		391
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175	△0	174
当期末残高	7,300	6,256	6,558	△236	19,878

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	810	△285	882	20,586
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					391
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	△16	124	1,059	1,059
当期変動額合計	952	△16	124	1,059	1,234
当期末残高	1,310	793	△161	1,942	21,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915	551
減価償却費	327	347
減損損失	90	34
貸倒引当金の増減(△)	△1,236	△774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	8	11
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△19
資金運用収益	△6,301	△6,005
資金調達費用	237	166
有価証券関係損益(△)	135	△51
借入金純増減(△)	△4,500	△800
固定資産処分損益(△は益)	7	△59
貸出金の純増(△)減	18,020	△5,773
預金の純増減(△)	△6,052	3,377
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	11,150
コールローン等の純増(△)減	3,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△612	1,095
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	6,822	6,055
資金調達による支出	△486	△255
その他	412	△4,134
小計	10,734	4,799
法人税等の支払額	△73	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,660	4,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,806	△79,130
有価証券の売却による収入	47,542	88,835
有価証券の償還による収入	22,777	13,260
有形固定資産の取得による支出	△727	△580
無形固定資産の取得による支出	△113	△152
有形固定資産の売却による収入	49	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,277	22,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△239	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	26,854
現金及び現金同等物の期首残高	16,965	17,109
現金及び現金同等物の期末残高	17,109	43,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
1株当たり純資産額	465円10銭	504円83銭
1株当たり当期純利益金額	20円96銭	10円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円60銭	9円9銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	20,586	21,821
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,077	6,073
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	77	73
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,509	15,747
普通株式の期末株式数	千株	31,197	31,194

		前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	731	391
普通株主に帰属しない金額	百万円	77	73
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	77	73
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	654	318
普通株式の期中平均株式数	千株	31,197	31,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	77	73
優先配当額	百万円	77	73
普通株式増加数	千株	12,833	11,903
優先株式	千株	12,833	11,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,129	43,984
現金	6,040	6,339
預け金	11,088	37,644
有価証券	124,519	102,051
国債	58,506	23,241
地方債	396	798
社債	18,727	21,323
株式	2,468	2,555
その他の証券	44,421	54,132
貸出金	301,597	307,375
割引手形	5,293	5,214
手形貸付	17,983	18,081
証書貸付	253,401	259,960
当座貸越	24,918	24,118
外国為替	1,305	210
外国他店預け	1,305	210
その他資産	2,492	8,538
前払費用	17	19
未収収益	280	361
金融派生商品	103	55
その他の資産	2,091	8,102
有形固定資産	4,499	4,757
建物	1,102	1,087
土地	2,962	2,931
リース資産	81	151
建設仮勘定	32	240
その他の有形固定資産	320	346
無形固定資産	339	385
ソフトウェア	292	343
リース資産	10	4
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	416	—
支払承諾見返	564	434
貸倒引当金	△3,891	△3,107
資産の部合計	448,973	464,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	423,574	426,966
当座預金	10,741	12,418
普通預金	142,095	157,818
貯蓄預金	1,360	1,387
通知預金	1,353	1,309
定期預金	255,748	244,296
定期積金	8,789	8,878
その他の預金	3,484	856
借入金	800	—
借入金	800	—
債券貸借取引受入担保金	—	11,150
外国為替	0	—
その他負債	1,550	2,334
未払法人税等	61	53
未払費用	408	328
前受収益	310	255
従業員預り金	278	271
給付補填備金	2	2
金融派生商品	—	67
リース債務	112	186
資産除去債務	47	46
その他の負債	330	1,121
賞与引当金	253	250
退職給付引当金	768	768
役員退職慰労引当金	183	194
睡眠預金払戻損失引当金	72	84
偶発損失引当金	77	58
繰延税金負債	—	149
再評価に係る繰延税金負債	443	435
支払承諾	564	434
負債の部合計	428,288	442,826
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,194	6,378
利益準備金	314	361
その他利益剰余金	5,879	6,017
繰越利益剰余金	5,879	6,017
自己株式	△235	△236
株主資本合計	19,515	19,699
その他有価証券評価差額金	358	1,310
土地再評価差額金	810	793
評価・換算差額等合計	1,168	2,104
純資産の部合計	20,684	21,803
負債及び純資産の部合計	448,973	464,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	8,936	9,285
資金運用収益	6,286	5,991
貸出金利息	4,517	4,345
有価証券利息配当金	1,749	1,624
コールローン利息	0	0
預け金利息	18	20
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	989	1,100
受入為替手数料	284	282
その他の役務収益	705	817
その他業務収益	676	1,385
商品有価証券売買益	1	3
国債等債券売却益	674	1,381
その他経常収益	982	808
株式等売却益	24	101
貸倒引当金戻入益	833	556
償却債権取立益	—	0
その他の経常収益	125	149
経常費用	7,927	8,751
資金調達費用	235	163
預金利息	225	157
コールマネー利息	0	0
借入金利息	2	—
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	813	854
支払為替手数料	53	53
その他の役務費用	759	801
その他業務費用	935	1,544
国債等債券売却損	830	1,376
外国為替売買損	105	167
営業経費	5,668	5,611
その他経常費用	274	576
貸出金償却	13	5
株式等売却損	—	0
株式等償却	4	55
その他の経常費用	256	515
経常利益	1,009	534
特別利益	—	59
特別損失	98	34
固定資産処分損	7	—
減損損失	90	34
税引前当期純利益	910	559
法人税、住民税及び事業税	49	16
法人税等調整額	135	141
法人税等合計	184	158
当期純利益	726	400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当期変動額						
剰余金の配当				47	△286	△239
当期純利益					726	726
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	47	479	527
当期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当期変動額						
剰余金の配当		△239				△239
当期純利益		726				726
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△848	△40	△889	△889
当期変動額合計	△0	527	△848	△40	△889	△361
当期末残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194
当期変動額						
剰余金の配当				46	△279	△233
当期純利益					400	400
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	46	137	184
当期末残高	7,300	6,256	6,256	361	6,017	6,378

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		400				400
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		16				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	952	△16	935	935
当期変動額合計	△0	183	952	△16	935	1,118
当期末残高	△236	19,699	1,310	793	2,104	21,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成30年6月27日付)

本日、別途開示いたします。

平成 30 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成 30 年 3 月期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	1
2. 業務純益【単体】	2
3. 損益状況【連結】	2
4. 利鞘（全店）【単体】	3
5. ROE【単体】	3
6. 有価証券関係損益【単体】	4
7. 有価証券の評価損益【単体】	4
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4. 金融再生法開示債権【単体】	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6. 自己査定 of 状況【単体】	8
7. 業種別貸出状況等	9
①業種別貸出金【単体】	9
②消費者ローン残高【単体】	9
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	9
8. 預金・貸出金の状況	9
①預金・貸出金の残高【単体】	9
②個人・法人別預金残高【単体】	10
③預かり資産残高【単体】	10

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業 務 粗 利 益	5,914	△ 54	5,968
(除 く 債 券 関 係 損 益)	5,909	△ 215	6,124
国 内 業 務 粗 利 益	5,842	67	5,775
(除 く 債 券 関 係 損 益)	5,807	△ 152	5,960
資 金 利 益	5,559	△ 224	5,784
役 務 取 引 等 利 益	244	69	174
そ の 他 業 務 利 益	38	222	△ 183
(うち 債 券 関 係 損 益)	35	220	△ 185
国 際 業 務 粗 利 益	71	△ 122	193
(除 く 債 券 関 係 損 益)	101	△ 62	163
資 金 利 益	268	1	267
役 務 取 引 等 利 益	1	△ 0	1
そ の 他 業 務 利 益	△ 198	△ 122	△ 75
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 30	△ 59	29
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,550	△ 67	5,617
人 件 費	2,985	△ 51	3,037
物 件 費	2,258	△ 12	2,270
税 金	305	△ 3	309
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	364	13	351
除 く 債 券 関 係 損 益	359	△ 147	506
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	364	13	351
うち 債 券 関 係 損 益	5	160	△ 155
臨 時 損 益	169	△ 488	658
② 不 良 債 権 処 理 額	5	△ 10	16
貸 出 金 償 却	5	△ 7	13
貸 出 金 売 却 損	—	△ 3	3
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	556	△ 276	833
④ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	19	12	6
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	46	26	19
株 式 等 売 却 益	101	77	24
株 式 等 売 却 損	0	0	—
株 式 等 償 却	55	51	4
そ の 他 臨 時 損 益	△ 446	△ 261	△ 184
経 常 利 益	534	△ 474	1,009
特 別 損 益	25	123	△ 98
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	59	67	△ 7
うち 減 損 損 失	34	△ 56	90
税 引 前 当 期 純 利 益	559	△ 351	910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	△ 32	49
法 人 税 等 調 整 額	141	6	135
法 人 税 等 合 計	158	△ 25	184
当 期 純 利 益	400	△ 325	726
与 信 関 連 費 用 ① + ② - ③ - ④	△ 570	252	△ 822

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	364	13	351
職員一人当たり（千円）	715	30	685
業務純益	364	13	351
職員一人当たり（千円）	715	30	685

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	5,988	△ 54	6,042
資金利益	5,839	△ 224	6,063
役務取引等利益	307	69	237
その他業務利益	△ 159	99	△ 259
営業経費	5,679	△ 57	5,736
貸倒償却引当等費用	6	△ 15	21
貸出金償却	6	△ 11	18
貸出金売却損	—	△ 3	3
貸倒引当金戻入益	543	△ 292	835
株式等関係損益	46	26	19
その他	△ 365	△ 239	△ 126
経常利益	526	△ 487	1,014
特別損益	25	123	△ 98
税金等調整前当期純利益	551	△ 364	915
法人税、住民税及び事業税	17	△ 32	49
法人税等調整額	141	6	135
法人税等合計	159	△ 25	184
親会社株主に帰属する当期純利益	391	△ 339	731

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結業務純益	370	13	357

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店） 【単体】 (%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回（A）	1.33	△ 0.08	1.41
貸出金利回	1.42	△ 0.06	1.48
有価証券利回	1.38	△ 0.08	1.46
資金調達原価（B）	1.31	△ 0.05	1.36
預金等利回	0.03	△ 0.03	0.05
外部負債利回	0.00	△ 0.06	0.06
総資金利鞘（A）－（B）	0.02	△ 0.03	0.05

5. ROE【単体】 (%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	1.71	0.03	1.68
業務純益ベース	1.71	0.03	1.68
当期純利益ベース	1.88	△ 1.60	3.48

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
債券関係損益	5	160	△ 155
国債等債券売却益	1,381	706	674
国債等債券売却損	1,376	546	830
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	46	26	19
株式等売却益	101	77	24
株式等売却損	0	0	—
株式等償却	55	51	4

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	△2,054	—	—	2,054	2,054	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,837	1,368	2,727	889	469	2,050	1,581
株式	690	△12	706	15	703	760	57
債券	667	1,182	785	118	△515	281	796
その他	479	198	1,235	755	280	1,008	727
合計	1,837	△686	2,727	889	2,523	4,105	1,581
株式	690	△12	706	15	703	760	57
債券	667	△860	785	118	1,528	2,324	796
その他	479	187	1,235	755	291	1,019	727

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
1. 自己資本比率（2/3）	8.14%	△0.06%	△0.45%	8.20%	8.59%
2. 単体における自己資本の額	19,770	△542	△461	20,313	20,232
3. リスク・アセットの額	242,820	△4,805	7,478	247,625	235,342
4. 単体所要自己資本額	9,712	△192	299	9,905	9,413

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.14%	△0.05%	△0.44%	8.19%	8.58%
2. 連結における自己資本の額	19,838	△518	△413	20,356	20,251
3. リスク・アセットの額	243,436	△4,824	7,444	248,261	235,992
4. 連結所要自己資本額	9,737	△192	297	9,930	9,439

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破綻先債権額	97	3	△ 27	94	124
延滞債権額	10,266	△ 10	△ 1,478	10,276	11,744
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,472	△ 138	△ 238	2,610	2,710
リスク管理債権合計	12,835	△ 146	△ 1,744	12,981	14,579

貸出金残高(未残)	307,375	△ 1,782	5,778	309,157	301,597
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.03%	0.00%	△ 0.01%	0.03%	0.04%
延滞債権額	3.33%	0.01%	△ 0.56%	3.32%	3.89%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.80%	△ 0.04%	△ 0.09%	0.84%	0.89%
貸出金残高比合計	4.17%	△ 0.02%	△ 0.66%	4.19%	4.83%

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破綻先債権額	122	2	△ 33	120	155
延滞債権額	10,399	5	△ 1,464	10,394	11,863
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,472	△ 138	△ 238	2,610	2,710
リスク管理債権合計	12,994	△ 131	△ 1,734	13,125	14,728

貸出金残高(未残)	307,644	△ 1,771	5,774	309,415	301,870
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.03%	0.00%	△ 0.02%	0.03%	0.05%
延滞債権額	3.38%	0.03%	△ 0.54%	3.35%	3.92%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.80%	△ 0.04%	△ 0.09%	0.84%	0.89%
貸出金残高比合計	4.22%	△ 0.02%	△ 0.65%	4.24%	4.87%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,107	△ 194	△ 784	3,301	3,891
一般貸倒引当金	646	△ 256	△ 414	902	1,060
個別貸倒引当金	2,460	62	△ 370	2,398	2,830

【連結】 (百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,246	△ 180	△ 774	3,426	4,020
一般貸倒引当金	649	△ 256	△ 414	905	1,063
個別貸倒引当金	2,597	77	△ 360	2,520	2,957

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	12,835	△ 146	△ 1,744	12,981	14,579
担保等によるカバ分 (B)	6,587	△ 525	△ 1,282	7,112	7,869
貸倒引当金 (C)	2,730	44	△ 400	2,686	3,130
引当率 (C/A)	12,835	0.57%	△ 0.20%	20.69%	21.46%
引当率 (B+C)/A	6,587	△ 2.88%	△ 2.85%	75.47%	75.44%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	906	△ 153	△ 525	1,059	1,431
危険債権	9,460	143	△ 981	9,317	10,441
要管理債権	2,472	△ 138	△ 238	2,610	2,710
金融再生法開示債権合計	12,839	△ 148	△ 1,744	12,987	14,583

総与信残高 (末残)	308,025	△ 1,817	5,726	309,842	302,299
------------	---------	---------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29%	△ 0.05%	△ 0.18%	0.34%	0.47%
危険債権	3.07%	0.06%	△ 0.38%	3.01%	3.45%
要管理債権	0.80%	△ 0.04%	△ 0.09%	0.84%	0.89%
総与信残高比合計	4.16%	△ 0.03%	△ 0.66%	4.19%	4.82%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
保全額	9,321	△ 484	△ 1,684	9,805	11,005
貸倒引当金	2,730	44	△ 400	2,686	3,130
担保保証等	6,591	△ 527	△ 1,283	7,118	7,874

保全率(保全額/開示債権額)	72.59%	△ 2.90%	△ 2.87%	75.49%	75.46%
----------------	--------	---------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 99		66	32	(4)	(38)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 906	56	42	100.00%	破綻先債権 97
実質破綻先 807		456	350	(198)	(107)		501	305	100.00%	延滞債権 10,266
破綻懸念先 9,460		5,833	1,785	1,841 (2,108)		危険債権 9,460	5,511	2,108	80.53%	3ヵ月以上延滞債権 -
要 注 意 先	要管理先 2,711	267	2,444			要管理債権 2,472	521	274	32.18%	貸出条件緩和債権 2,472
	要管理先以外の 要 注 意 先 14,827	5,897	8,929			小計 12,839	6,591	2,730	72.59%	合計 12,835
正常先 239,351		239,351				正常債権 295,185				
合計 267,256		251,872	13,543	1,841 (2,310)	(145)	合計 308,025				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。

2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
合計	307,375	△ 1,782	5,778	309,157	301,597
製造業	25,965	△ 1,949	△ 1,519	27,914	27,484
農業, 林業	460	71	78	389	381
漁業	64	38	46	26	18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	98	△ 77	△ 120	176	219
建設業	19,301	824	1,223	18,477	18,077
電気・ガス・熱供給・水道業	2,125	1	△ 119	2,124	2,244
情報通信業	930	△ 1,172	△ 1,230	2,103	2,160
運輸業, 郵便業	5,071	△ 79	△ 318	5,151	5,389
卸売業, 小売業	32,516	△ 163	38	32,680	32,478
金融業, 保険業	11,995	△ 2,395	△ 3,587	14,390	15,582
不動産業, 物品賃貸業	50,287	1,749	4,282	48,538	46,004
各種サービス業	27,213	1,538	1,288	25,675	25,925
地方公共団体	40,688	△ 87	1,542	40,776	39,145
その他	90,654	△ 77	4,171	90,732	86,483

②消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	89,060	5	4,453	89,054	84,607
住宅ローン残高	77,780	△ 178	3,819	77,959	73,961
その他ローン残高	11,279	184	633	11,095	10,645

③中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高	248,104	721	7,520	247,383	240,584
中小企業等貸出金比率	80.71%	0.70%	0.94%	80.01%	79.77%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
預金(末残)	426,966	△ 1,543	3,392	428,510	423,574
〃(平残)	427,080	860	1,642	426,219	425,437
譲渡性預金(末残)	—	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(末残)	426,966	△ 1,543	3,392	428,510	423,574
〃(平残)	427,080	860	1,642	426,219	425,437
貸出金(末残)	307,375	△ 1,782	5,778	309,157	301,597
〃(平残)	305,877	1,277	2,522	304,600	303,354

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
個人預金	342,875	133	△ 799	342,742
法人預金	80,384	△ 542	4,183	80,927

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
公共債	4,175	616	679	3,559
投資信託	14,196	△ 309	155	14,506